

事業概要【駐車場精算機におけるキャッシュレス機能の導入】

自治体名	京都府京都市	人口	1,379,529人 (R6.1.1)	事業費	16,780千円
事業概要	京都市御池駐車場（以下「御池駐車場」という。）においては、現金決済の比率が約 9 割（ I C O C A のみ利用可能）となっており、キャッシュレス化が進んでおらず、利用者の多様な決済手法に対応できていない状況であるため、精算機にキャッシュレス機能を導入する。本事業により、多様な生活スタイルに応じた決済手法を利用いただくことで、利用者の利便性向上等を図るものである。				
具体サービス	【駐車場精算機のキャッシュレス機能の導入】 御池駐車場に設置している事前精算機及び出口精算機（合計 7 台）に、キャッシュレス機能を導入する。 ・ クレジット決済 ・ 電子マネー決済 ・ QRコード決済 The diagram illustrates the cashless payment process. It shows a user in a car paying the parking fee to a settlement machine. The machine supports cash, credit cards, electronic money, and QR codes. The text 'キャッシュレス機能の導入' (Introduction of cashless functions) is written above the machine. The machine is labeled '精算機' (Settlement machine). The payment methods are listed as '現金' (Cash), 'クレジットカード' (Credit card), '電子マネー' (Electronic money), and 'QRコード' (QR code). The source is noted as '※ アマノ(株)HPより' (From Amano Co., Ltd. HP).				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済比率 ②キャッシュレス決済数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度 ②利用台数の増加 ③決済所要時間				

事業概要 【行政キオスク端末の設置及び区役所庁舎案内のデジタル化】

自治体名	京都府京都市	人口	1,379,529人 (R6.1.1時点)	事業費	117,423千円
事業概要	マイナンバーカードをお持ちの方が住民票の写し等を発行できる行政キオスク端末を庁舎内に設置し、操作方法の支援をすることで、デジタルデバイドの解消を進めるとともに、事実上、庁舎内に証明書発行窓口を増設した場合と同等の混雑緩和効果が見込める。併せて、近隣行政機関・民間施設等との複合化が進む庁舎において、目的の窓口へのスムーズな御案内による総滞在時間の短縮に向け、庁舎案内のデジタル化を推進。				
具体サービス	【行政キオスク端末の設置】 - マイナンバーカードを利用して住民票の写し等が発行できる行政キオスク端末の設置。別途、操作支援員の配置も予定しており、丁寧な操作支援を行う等によりデジタルデバイド対策を推進 - 行政キオスク端末の設置により、証明書発行窓口増設と同等の効果。窓口の混雑緩和も推進 【区役所庁舎案内のデジタル化】 「シナリオ型 A I チャットボット」等を利用した庁舎案内により、来庁者をスムーズに目的の窓口へご案内する。また、多言語対応可能なもの等、多くの方にとってわかりやすいものを導入 ⇒また、地方創生人材支援制度（民間専門人材（デジタル専門人材））を活用し、これらサービスの U I ・ U X の向上によるデジタルデバイド対策や効果的な広報等に取り組み、効果の最大化を目指す。 <市民窓口課窓口> 操作支援員 - 窓口混雑時も速やかにご案内 - 操作支援・機器操作の不安解消 窓口 キオスク端末 <区役所支所> 庁舎案内サービス - 庁舎入口付近にタッチディスプレイ等を設置 - 様々な目的に応じて、適切な窓口をスムーズにご案内 - 直感的な操作で誰でも簡単に利用可能 住民票を取得したい！ コンビニでも取れるらしいが 初めてで不安なので窓口へ・・・ <コンビニ> 次回からは、 お近くのコンビニで				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キオスク端末の利用件数 ②庁舎案内の閲覧数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①計測対象区における職員窓口での平均対応者数 ②本市コンビニ交付件数及び交付利用率 ③計測対象区における平均待ち人数				

事業概要【児童福祉センター診療所における電子カルテシステム導入】

自治体名	京都府京都市	人口	1,379,529人 (R6.1.1時点)	事業費	26,979千円
事業概要	政府における全医療機関での標準化電子カルテの導入など医療DX推進の動きが本格化する中、児童福祉センター診療所に電子カルテ導入を行い、患者の待ち時間等の縮減を図るとともに、診察時に患者に対して分かりやすい説明を可能とする。また市内の2児童福祉センター間や学校・関係施設等と患者情報の連携を図り、各機関が患者が必要とするサービスを適時に提供することを可能とし、患者サービスの大幅な向上を図る。				
具体サービス	児童福祉センター診療所に電子カルテシステムを導入することによって、予約管理や、医師・看護師の書類等作成や事務処理・会計処理時間の短縮などによって診療時や電話予約等における、待ち時間を減少させ患者の利便性向上を図る。また、診療時間短縮によって、より多くの患者数を診察することで、予約から診療日までの待ち期間(日数)を短縮し、より早期の診療予約を受けることが可能となる。 さらに、診察時に患者への薬剤情報及び投薬履歴や検査結果、診断記録などの提示が可能となり、患者にとって親切で分かりやすい説明を実現する。 加えて、2か所の児童福祉センター間での患者情報の円滑な連携や学校や関係施設等との連携を円滑に図る。 以上により、診療所の医療サービス全体の大幅な質的向上を図り、より充実した医療サービスの提供を実現する。 <pre> graph TD A[電子カルテシステムの導入] --> B[診療時間の短縮] A --> C[患者への診療データ説明] A --> D[関係機関との連携] B --> E((利便性向上等に伴う患者サービスの向上)) C --> E D --> E </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子カルテ患者数 ②患者基本情報の関係機関との相互連携件数（延べ件数） ③診察内容等の詳細情報の関係機関との相互連携件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①患者一人当たり外来診療に要する時間 ②外来診療における患者満足度 ③関係機関との連携による診療等時間の短縮時間		

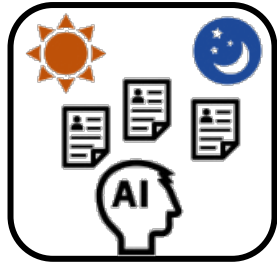
事業概要 【待たない市役所】

自治体名	京都府福知山市	人口	75,388人	事業費	8,837千円
事業概要	市役所の手続きにかかる所要時間は分かりにくく、手続き者にとってスケジュールの目途が立てにくい。市民の目線でサービス提供方法を見直してスムーズな行政サービスを提供するため、おくやみ窓口設置、斎場空き状況確認・予約など、「待たない」「同じことを書かない」「所要時間がわかる」市役所を実現するための環境整備を行う。				
具体サービス	【おくやみ窓口サービス】 - 予約制で、事前に必要手続きや準備物が分かり、手続きが一か所のできる「おくやみ手続」専用窓口を設置 - オンライン予約～事前案内～申請書印刷サービスを提供（情報連携ツールによる） - オンラインで手続き者のマイページを提供し、必要手続きがスマートフォン等で確認できる 【斎場予約サービス】 - 遺族が行う葬儀の手配の負担を軽減するため、斎場の空き状況が分かるシステムを導入 - 自治会や葬儀事業者など、関係者と打ち合わせながら斎場の手配ができるため、日程調整の負担が軽減 デジタル化と情報連携で対応 お待たせしません！				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①おくやみ窓口の利用件数 ②斎場予約の利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①おくやみ窓口・斎場予約にかかる満足度				

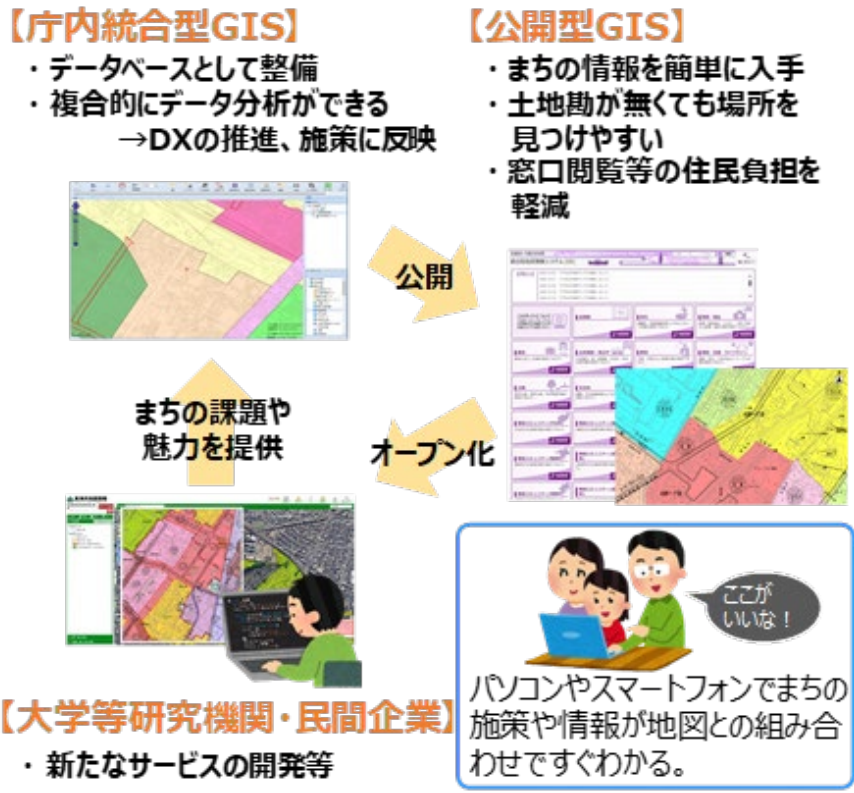
事業概要 【災害時ケアプラン推進事業】

自治体名	京都府福知山市	人口	75,388人	事業費	21,616千円
事業概要	自力避難が困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者の避難方法を定める災害時ケアプランを「災害時ケアプラン作成支援システム」を活用し、市と福祉専門職が連携したプラン作成と即時の情報更新を行う。また、災害時には、WEBシステムと連携したアプリを活用し、市と当事者、家族、福祉専門職等の避難支援関係者が避難開始連絡や避難完了報告等を双方向で情報共有することで、迅速な安否確認に繋げ、逃げ遅れゼロをめざす。				
具体サービス	■ WEBシステム 【災害時ケアプラン作成・更新】 - 市と福祉専門職との間で、要支援者の情報共有を行い、プラン作成を行う。 - タブレット端末を使用して、災害リスクの説明や避難のタイミング、避難場所等避難方法を、当事者、家族に分かりやすく説明する。 - 要支援者の情報に変更があった場合等、リアルタイムなデータ更新を行う。 ■ アプリ 【災害時ケアプランの運用】 - WEBシステムで登録した災害時ケアプランに基づき、市から避難支援関係者への避難行動の開始や支援依頼を行い、支援者から市には避難の進捗報告等の相互通信を行う。 災害時ケアプランの作成・更新 説明時に使用するタブレット（又はパソコン） 要支援者宅 - 要支援者宅への訪問時に市職員または福祉専門職がタブレット又はパソコンを持参 - 災害時ケアプランの説明・作成を支援 ・バザードマップによるリスクや過去の災害情報の確認 ・聞き取り項目表示・回答入力（選択・書き込み）※シナリオ化（避難タイミング、移送方法、避難場所、支援者など） ・意向確認（自署サイン） - 要支援者情報の更新（新規、転居、施設入所、状態の悪化等） 要支援者抽出 ・サポーター等支援者への連絡 災害時ケアプランの運用 システムが支援者のスマホに連絡 スマホ サポーター等支援者 福知山市役所 支援者から確認及び避難状況連絡 - 要支援者のリスト表示・対応状況チェックリスト 避難情報等を元に対象となる要支援者を災害時ケアプランデータから抽出し、リスト表示 ・対応状況（進捗）表示 - 支援者、家族等への連絡（スマホアプリ） ・避難対応要否 ・避難状況把握（移送手段、避難先、進捗） ・避難出来ていない要支援者リスト 災害時ケアプラン作成支援システム 要支援者宅で決定したケアプランを即時登録 災害時ケアプランデータ 災害時ケアプラン支援業務 ・支援対応要否連絡 ・対応状況連絡 避難情報等発令支援システム （システム連携） ・地区、自治会、学区等のマスタデータ ・避難スイッチデータ ・土砂災害危険度 ・河川水位 ・浸水検知センサ ・ダム放流 ・マスタ情報 AWS クラウドサーバ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 - WEBシステムを活用したプラン作成数 - WEBシステムを活用したプラン更新数 - アプリを活用した訓練の実施回数 【アウトカム指標（成果指標）】 - WEBシステムの活用により短縮されたプラン作成に掛かる時間数 - アプリの活用により短縮された情報伝達に掛かる時間数 - アプリを活用した防災訓練実施による利用者満足度				

事業概要【介護認定業務DX推進事業】

自治体名	京都府舞鶴市	人口	76,514人	事業費	8,170千円
事業概要	高齢化の進行により介護認定の申請件数が増加し審査に時間を要している中、介護保険の認定に係る訪問調査や調査票作成にタブレット端末やアプリを導入するとともに、調査票の確認作業にAI技術を用いた自動判定機能を導入するなど、デジタル技術を活用した介護保険の認定業務の効率化により介護認定の申請から認定決定までの期間短縮を図り、市民への速やかな介護サービスの提供を実現する。				
具体サービス	【タブレット端末等を活用した訪問調査の実現】 - 訪問調査の内容を記録できるアプリを搭載したタブレット端末を導入することにより、現地で調査票の作成を完結させることが可能となり資料作成に要する時間が短縮できる。 【A I 技術を用いた調査票確認】 - 調査票の内容を確認する過程にAI技術を用いた自動判定機能を導入することにより、内容の矛盾や不整合の確認が容易になるとともに、一律の基準による判断が可能となる。		① 申請  ② タブレット・アプリを用いた訪問調査  ③ AI技術を用いた自動判定  ④ 認定決定 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AI判定システムの判定可能割合 ②タブレット端末使用による調査件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請受理から認定決定までの日数 ②システム利用者アンケート等を通じた評価		

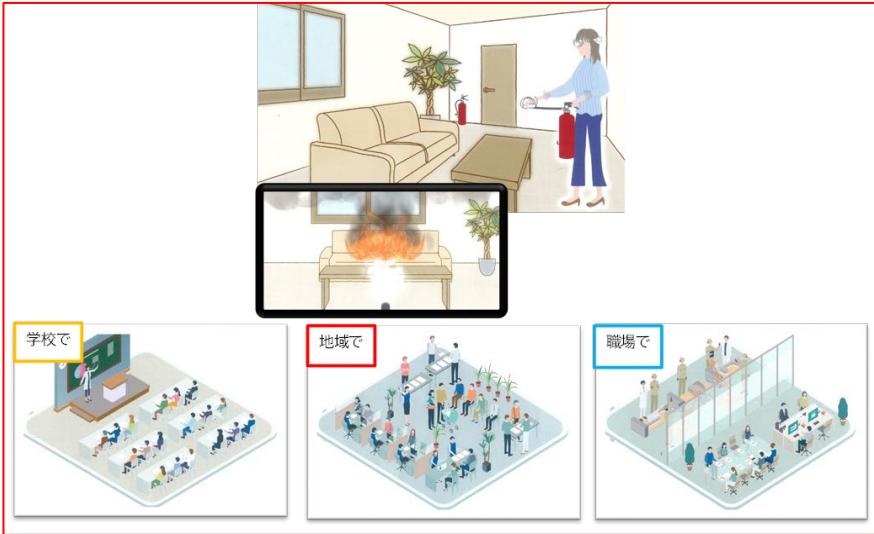
事業概要 【都市計画総括図等台帳整備事業】

自治体名	京都府舞鶴市	人口	76,514人	事業費	3,000千円
事業概要	本市の都市計画に係る規制情報は、市のＨＰで公開しているが、地区及び規制種類ごとに作成したＰＤＦを公開しているものであり、住民や民間業者が目的の場所を即座に、また便利に閲覧することが困難である。京都府が運用している公開型GISを利用し、都市計画情報公開GISクラウドサービスを構築（本市都市計画情報のデジタル化・オープンデータ化・公開サイトの構築等）することにより、利用者の利便性向上と職員の業務効率化を図る。				
具体サービス	【デジタル化・オープン化】 - 都市計画情報のデジタル化、オープン化により、住所検索等を可能にすることで、利用者の利便性向上につながる。 - 都市計画図に限らず、防災情報や医療・福祉情報、子育て支援情報、観光情報を掲載するなど、地域情報の見える化を図り、まちの情報発信に活用できる。 - 希望する範囲の地図が容易に閲覧・印刷できる。 【庁内統合型GIS】 - データベースとして整備 - 複合的にデータ分析ができる →DXの推進、施策に反映  公開 オープン化 まちの課題や魅力を提供 【大学等研究機関・民間企業】 - 新たなサービスの開発等 【公開型GIS】 - まちの情報を簡単に入手 - 土地勘が無くても場所を見つけやすい - 窓口閲覧等の住民負担を軽減 ここが いいな！ パソコンやスマートフォンでまちの施策や情報が地図との組み合わせですぐわかる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISの年間アクセス件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①庁舎における窓口対応件数 ②公開型GISに関する住民向けアンケート調査		

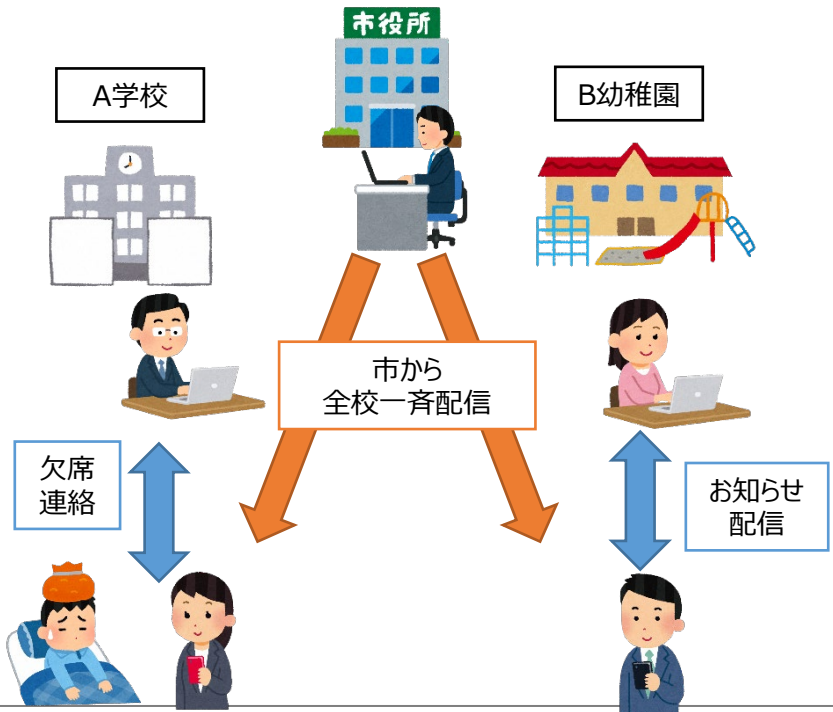
事業概要【施設予約システム更新事業】

自治体名	京都府舞鶴市	人口	76,514人	事業費	7,546千円
事業概要	オンラインでの施設予約を実施しているが、UIとレスポンスの悪さに加え、キャッシュレス非対応による利便性の悪さが利用者のストレスとなっている。窓口の開設時間にかかわらず、いつでもどこでも施設利用手続きが可能なサービスの実現を目標に、現在のレガシーシステムによる予約・窓口サービスをモダン化し、利用者登録、施設の予約、支払いまでの施設利用に関する一連の手続きをオンラインで完結できるサービスを導入する。				
具体サービス	【公共施設予約サービス】 ・ 利用者登録のオンライン化 ・ 公共施設空き情報の検索 ・ 利用予約 ・ オンラインによるキャッシュレス決済 施設予約システム 【利用者向け】 ・ 利用者登録 ・ 空き情報検索 ・ 施設予約 ・ オンライン決済 【施設管理者向け】 ・ 貸館管理 ・ 予約申込審査 利用者 施設管理者 収納代行業者 収納連携 入金 施設利用				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済利用率 ②オンラインでの利用者登録率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設予約システム利用者の満足度 ②施設利用人数				

事業概要【ARを活用した防災訓練事業】

自治体名	京都府綾部市	人口	31,572人	事業費	1,848千円
事業概要	事業所、自治会等に出向し実施する防災訓練、防火講習会において、訓練用消火器を使用する形態から、AR技術を用いた訓練を導入することで、現実に近い体験を実施。この結果、市民の消火能力・判断力・対応力を向上させ、防火防災意識へ繋げることで、安心・安全なまちづくりを進めるもの。				
具体サービス	【AR技術による訓練の実施】 ・現実の職場等を火災発生場所とし、専用ゴーグル装着により、AR（拡張現実）を活用することで、リアリティーのある消火体験等が可能。 ・連動する専用消火器シミュレーターで消火体験を行い、ARゴーグルのバーチャル映像をモニターへ投影することで訓練の参加者全員の視聴が可能。 ・火災発生時に煙が充満していく様子が再現されるため、避難訓練が可能。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AR防災訓練に参加した人数 ②AR防災訓練に参加した高齢者の人数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①コンテンツ利用者の満足度 ②実火災での初期消火成功率		

事業概要【保護者連絡ツール導入事業】

自治体名	京都府綾部市	人口	31,572人	事業費	1,279千円
事業概要	市内小中学校（16校（14施設））及び幼稚園（1園）が保護者連絡手段として独自にメールマガジン等を導入しているが、一斉配信ができない、欠席連絡を電話で受けているなどの課題が存在する。市で統一した保護者連絡ツールを導入することで、一斉に情報伝達できる他、欠席連絡を電話ではなくシステム化すること、また保護者連絡ツールに付随する機能を活用することで保護者と教職員のコミュニケーションを円滑化し、児童や保護者への支援充実を図る。				
具体 サービス	【保護者連絡ツール】 - 保護者へのお知らせ配信 - 欠席連絡 - 市からの情報を全校・園へ一斉配信 - その他事業者が提供する学校保護者間の業務改善機能				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者連絡ツールの利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用する保護者のサービス満足度 ②不登校児童出現率 ③不登校生徒出現率		

事業概要 【健康サポートアプリ導入事業】

自治体名	京都府綾部市	人口	31,572人	事業費	6,395千円
事業概要	本市で実施するあやちゃん健康ポイント事業は、紙媒体で実施していることから参加者の6割が高齢者層であり、運動不足などの健康課題が多い働き盛り世代の参加者が少ないことから、市民のより身近なツールであるスマートフォンアプリでの実施へ転換することで「若年層」や「働き盛り世代」等の参加を促す。これにより市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組める環境整備や、事業者の健康経営を支援し、市全体で健康意識の向上へつなげる。				
具体サービス	【健康づくりを実践できる環境づくり（健康サポートアプリ）】 対象：市内在住、在勤、在学の18歳以上の方 概要：主体的に健康づくり（ウォーキング、体重管理、食事管理、各種健（検）診受診、目標設定）に取り組むことでポイントが貯まり、豪華賞品の抽選に応募できる。 アプリの性能：歩数の自動カウント、活動データ記録、健（検）診などの自己データの設定、ランキング設定、プッシュ通知機能など 【健康づくりを支援する社会環境づくり（健康ポイント事業応援団）】 対象：本事業に賛同する企業、事業所、団体等 概要：応援団として認定し、その健康づくりの取組の紹介などによる健康経営の支援。また、抽選賞品の提供していただく。 健康サポートアプリ 行政 ☐ 運営支援 ☐ 効果検証 ☐ データ分析・活用 ☐ 業務効率化 地域、企業 ☐ 健康経営促進 ☐ 地域間の連携 ☐ 賞品の提供 参加者 ☐ 各年代が楽しく ☐ 参加者拡大 ☐ 継続率向上 ☐ 成果確認				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリケーションをダウンロードした累計人数 ②健康ポイント応援団認定団体数 ③働き盛り世代（20～50歳代）の参加率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①健康意識の向上率 ②特定健康診査の受診率		

事業概要 【デジタル技術を活用した議会の「見える・伝わる」化事業】

自治体名	京都府亀岡市	人口	86,816人	事業費	33,000千円
事業概要	新たに議場設備制御システムを導入し、議会映像配信システムと連携させることで、議場（運営及び配信）のデジタル化を図る。文字や説明資料（画像）などを配信内容に付加できるようになることで、「誰にとってもわかりやすい」議会の見える化を推進し、市民の議会への関心度を向上させる。				
具体サービス	- 配信映像に文字・画像・映像などの情報を合成することで、必要な情報が配信映像内で受け取れるようになり、来庁せずに議会情報を利用することができる。 - 文字などの視覚的な情報補完や鮮明な音声により、高齢者や障がい者などにとっても認識しやすい形で情報を発信することができる。 - 蓄積したデジタルデータは、議会や議員活動に対して興味を持ってもらうための情報公開のツールとして活用し、「誰にとってもわかりやすい」情報として利用価値を増進することができる。		鮮明な映像・音声 詳細な説明資料も含めインターネットを通じて鮮明な動画が視聴可能 開かれた議会 高品質なデジタルデータとして蓄積 議会職員 情報のバリアフリー化 利用価値の増進 合理的配慮		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①閲覧回数（ライブ中継） ②閲覧回数（録画配信） ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①インターネット配信視聴率（ライブ中継） ②市議会に対する市民の関心・理解度の上昇 ③		

事業概要【向日市どこでも図書館事業】

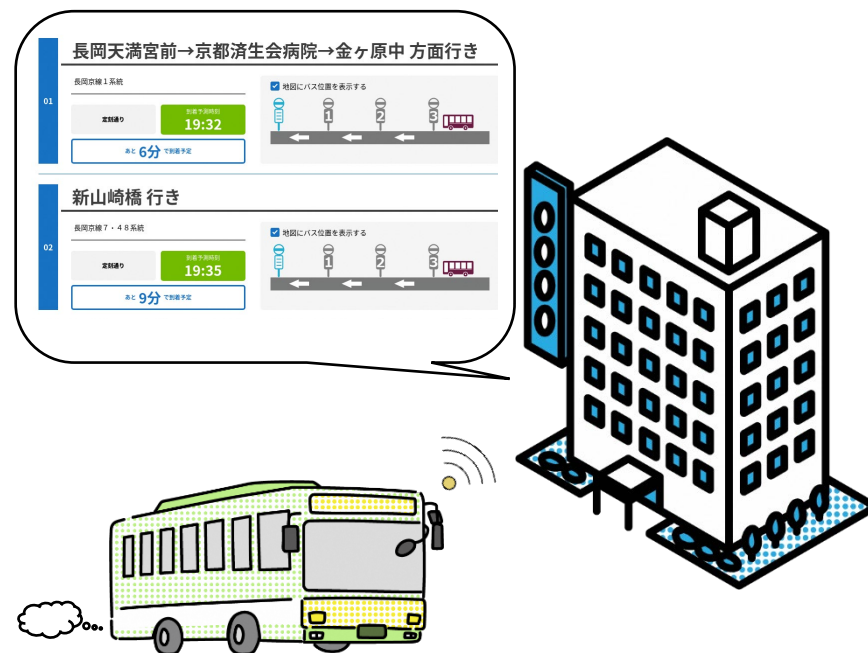
自治体名	京都府向日市	人口	56,538人	事業費	9,257千円
事業概要	まちの魅力を高め、誰もが快適に暮らし続けられる地域づくりの一環として、向日市立図書館における電子書籍サービスを実施する。行政サービスの利便性向上により、図書館利用者の満足度を高め、本市に「ずっと住み続けたい」という定住意欲の促進を図ることを主な目的とする。				
具体サービス	【電子書籍サービス】 - インターネット上の向日市専用クラウド型電子図書館「どこでも図書館」から、電子書籍の閲覧、貸出ができるサービス - 本市に在住・在勤・在学の方であれば、P C・スマホ・タブレット上から、年中無休で24時間、いつでもどこでも利用可能。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①「どこでも図書館」コンテンツ数 ②「どこでも図書館」閲覧（ログイン）数 ③「どこでも図書館」貸出数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①「どこでも図書館」利用満足度 ②本市に対する市民の定住意向の割合		

事業概要 【「ぴったりサービス」を利用した行政手続きデジタル化事業】

自治体名	京都府向日市	人口	56,538人	事業費	12,062千円																														
事業概要	まちの魅力を高め、誰もが快適に暮らし続けられる地域づくりの一環として、「行かない・書かない窓口」サービスを実装する。 行政手続きにおけるオンライン申請の導入および窓口タブレットソリューションの活用により、市民の利便性向上を図り、市民の満足度を高めるとともに、本市に「ずっと住み続けたい」という定住意欲の促進につなげていく。																																		
具体サービス	【オンライン申請サービス（行かない窓口）】 - 国が提供する電子申請システム「ぴったりサービス」を用い、行政手続きのオンライン化を推進。 - 市民はP C・スマホ・タブレット上から、年中無休で24時間、いつでもどこでも利用可能。 - 手続きのために、市役所に出向く必要が無くなり、「書かずに」「待たずに」申請を行える。 【窓口タブレットソリューション（書かない窓口）】 - ぴったりサービスと連携した窓口タブレットソリューションを導入し、書かない窓口を実施。 - 電子申請と窓口受付後の業務フローを統一化し、職員の事務効率化を図る。		いままで <table><tr><td>窓口運用パターン</td><td>来庁前</td><td>来庁～窓口まで</td><td colspan="2">窓口～受理まで</td></tr><tr><td>事前に記載して窓口で提出</td><td>様式入手 記載</td><td>来庁 →</td><td>提出</td><td>職員確認 → 受理</td></tr><tr><td>窓口で申請書をもらい、記載し提出</td><td></td><td>来庁 →</td><td>様式入手 記載 提出</td><td>職員確認 → 受理</td></tr></table> これから <table><tr><td>窓口運用パターン</td><td>来庁前</td><td>来庁～窓口まで</td><td colspan="2">窓口～受理まで</td></tr><tr><td>事前に記載して窓口で提出</td><td>電子申請</td><td>行かない 来庁不要</td><td>データ到着</td><td>職員確認 → データ受理</td></tr><tr><td>窓口で申請書をもらい、記載し提出</td><td></td><td>来庁 →</td><td>タブレットに入力 書かない 提出</td><td>職員確認 → データ受理</td></tr></table>			窓口運用パターン	来庁前	来庁～窓口まで	窓口～受理まで		事前に記載して窓口で提出	様式入手 記載	来庁 →	提出	職員確認 → 受理	窓口で申請書をもらい、記載し提出		来庁 →	様式入手 記載 提出	職員確認 → 受理	窓口運用パターン	来庁前	来庁～窓口まで	窓口～受理まで		事前に記載して窓口で提出	電子申請	行かない 来庁不要	データ到着	職員確認 → データ受理	窓口で申請書をもらい、記載し提出		来庁 →	タブレットに入力 書かない 提出	職員確認 → データ受理
窓口運用パターン	来庁前	来庁～窓口まで	窓口～受理まで																																
事前に記載して窓口で提出	様式入手 記載	来庁 →	提出	職員確認 → 受理																															
窓口で申請書をもらい、記載し提出		来庁 →	様式入手 記載 提出	職員確認 → 受理																															
窓口運用パターン	来庁前	来庁～窓口まで	窓口～受理まで																																
事前に記載して窓口で提出	電子申請	行かない 来庁不要	データ到着	職員確認 → データ受理																															
窓口で申請書をもらい、記載し提出		来庁 →	タブレットに入力 書かない 提出	職員確認 → データ受理																															
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン申請数 ②オンラインで実施できる申請手続きの件数 ③窓口タブレットソリューションの利用回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン申請利用者の満足度 ②本市に対する市民の定住意向の割合 ③窓口タブレットソリューション利用者の満足度																																

事業概要【バスロケーションサービス実施事業】

自治体名	京都府長岡京市	人口	82,235人	事業費	580千円
事業概要	市役所新庁舎のデジタルサイネージにバスの接近情報を放映するための通信環境を整備し、プッシュ型の情報発信により利便性が向上することで、来庁者の地域公共交通利用の促進につなげる。また、地域公共交通事業者の収益が悪化する中で、来庁者の地域公共交通利用を促進する事で収支の改善に寄与し、地域公共交通サービスを維持するとともに自家用車に頼らず生活できるまちづくりにつなげる。				
具体サービス	【バスロケーションサービス】 - 市役所新庁舎のデジタルサイネージを活用し、来庁者バス利用に対する利便性及び利用促進のためバス接近情報を表示する。 【参考】 - 平成27年度 バスロケーションシステム整備 阪急バスHP、アプリ、Googleマップ等Web上でバス走行位置や接近情報を取得できる環境を整備。 - 令和4年度 JR長岡京駅バス停デジタルサイネージ設置 - 令和5年度 阪急長岡天神駅バス停デジタルサイネージ設置 利用の多い駅バス停においてサイネージによりバス接近情報の放映を開始。 - 令和7年度以降 引き続き、設置可能なバス停や施設へ同様の整備の拡大を検討				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①阪急バス長岡京市役所前バス停乗降者数 ②コミバス長岡京市役所前バス停乗降者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①阪急バス長岡京線の収支率 ②長岡京はっぴいバスの収支率		



事業概要【給付費等申請事務事業】

自治体名	京都府長岡京市	人口	82,235人	事業費	4,400千円
事業概要	民間保育所は運営に必要な毎月の給付費等を受け取るため、市への申請事務に多大な時間を要しており、クラウド上で自治体と民間保育所がデータを共有し、電子的に申請・承認ができるシステム整備が必要である。給付費等申請システムを導入することで、年間の作業時間を短縮し、民間保育所の事務負担の軽減を図るとともに、保育士の保育に対する時間を確保することで保育の質の向上を図る。				
具体サービス	【給付費等申請システム】 民間保育所等と市がクラウド上で共通の画面を用いて給付及び補助金申請、報告事務を行う。 これにより従前のExcelや紙の報告様式が不要。 複数ある申請事務をひとまとめにして事務が可能。 データベース化により過去の情報のアーカイブ化が可能。 申請内容の確認、報告等、自治体とのやりとりがスムーズ。 →事務に係る作業時間が削減し、保育の質を向上することが可能 加算シミュレーション機能により保育士配置等による給付費の試算が可能 →民間保育所等が今後の運営方針を検討することが可能 システム概要 クラウド上で自治体・保育所等施設を結び、同一のデータを確認しながら給付請求書を作成するシステムです。 教育・保育施設 申請 クラウド 承認 自治体 LGWAN対応 ※2021年3月開始 「情報システム安全基準」適合 請求 広域自治体 ・暗号化通信 ・二段階認証 ①ID・パスワード ②ワンタイムパスワード				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①給付費等申請システムを利用する保育施設の数 ②給付費等申請システムを利用する保育施設の差戻率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①給付費等申請システムの満足度				

事業概要【一時的保育事業サービスのオンライン化】

自治体名	京都府京田辺市	人口	71,857人	事業費	4,350千円
事業概要	共働き世帯の増加などにより保育需要が高い状況が続くなか、一時保育の需要も高まっている。保育所・こども園で実施している一時的保育事業サービスについて、保育所等の窓口での利用申請手続きをスマートフォン等で可能とするよう、予約システムを導入して一時保育の利用を促進、行政サービス及び市民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【一時保育支援システム】 初回面談時に必須の聞き取り項目の事前入力やその後の利用予約もスマートフォン等で可能とすることで、行政サービス・市民サービスのさらなる向上を図るもの。 また、以前より利用者から利用料の支払いに関し、電子マネー等を導入してほしいとの声もあり、新たにクレジットカードや電子マネー等のキャッシュレス決済を導入し、利便性のさらなる向上を図るもの。		 市民 - 電子決済 - 情報登録 - 空き情報検索 - 予約（面談・利用）  用紙記入の削減  電話対応の軽減  利便性・公平性向上  保育園 - 利用者情報管理 - 予約調整、抽選 - 預かり情報管理 - 収納管理		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①予約システム利用者数 ②キャッシュレス決済利用率 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①保育利用者満足度 ②待機児童数（年度末時点） ③		

事業概要 【区・自治会のデジタル化による地域活性化】

自治体名	京都府京田辺市	人口	71,857人	事業費	19,200千円
事業概要	区・自治会のデジタル化を推進することで、会の運営の効率化等を図り、担い手不足や役員の負担増大といった課題解決の一方策として、区・自治会が主体的に実施する事業に補助金を拠出する。地域の実情に応じたデジタル化を推進し、自治会における新たな担い手（デジタルに詳しい若手）の発掘やコミュニティ活性化を図る。				
具体サービス	区・自治会が主体的に実施する事業に対して、補助金として拠出（補助率9/10、補助金額、件数は別紙のとおり） 【自治会デジタル化研修会の実施】 300千円 デジタル化の手法を学ぶ研修会の開催 【地域ICTプラットフォームサービス（自治会アプリ）の導入】 5,850千円 「電子回覧版機能」「災害時安否確認機能」等を備える自治会アプリの導入 【公民館のスマートロック導入】 5,850千円 公民館に、スマートロックを導入 【自治会会議のデジタル化】 3,150千円 公民館にワイヤレスプレゼンシステムを導入。ペーパーレス会議を実現 【オンライン会議の環境整備】 2,250千円 公民館にオンライン会議システムを導入。自宅・出先から会議参加可 【公民館オンライン予約システムの導入】 900千円 公民館にオンライン予約システムを導入。 【自治会のホームページ・SNSを活用した広報推進】 900千円 自治会ホームページを作成。SNSを活用。			 スマートロック外側 スマートロック内側 自主防災本部の様子（安否確認訓練時） 自治会アプリの機能フロー図	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①自治会アプリ利用世帯数 ②公民館スマートロック導入件数 ③プレゼンテーションシステムを活用した会議開催件数 ④オンライン会議環境整備自治会におけるオンライン会議開催件数 ⑤公民館のオンライン予約システム利用者数 ⑥自治会のホームページ、SNSにおける情報発信数			【アウトカム指標（成果指標）】 ①自治会アプリ導入満足度 ②公民館スマートロック導入満足度 ③プレゼンテーションシステム導入満足度 ④オンライン会議環境導入満足度 ⑤公民館のオンライン予約システム導入満足度 ⑥自治会のホームページ・SNS発信導入満足度	

事業概要【競争参加資格申請受付システム整備事業】

自治体名	京都府南丹市	人口	30,174人	事業費	15,510千円
事業概要	競争参加資格申請受付システムの導入。地域の建設業者を始めとした事業者にとって負担となっている書類での申請を、現在他市町村でも進められているクラウドによる電子申請に切り替えることで、発注者にとっての受付事務効率化はもちろん、事業者にとって便利かつ簡単及び迅速な申請手続きとすることを目的とする。				
具体サービス	【競争参加資格申請受付システム】 現在は、申請者が本市ホームページや窓口から取得した申請書の各種様式を、申請要領に基づき作成し、郵送若しくは持参により申請することとしているが、自宅や事務所のパソコンからオンラインにて電子データにより申請することを可能とするもの。なお、パソコンの操作に不慣れな事業者に対してのサポート体制としてヘルプデスクも整備することにより、地域の事業者全体のデジタル化の底上げと、記入の方法など解りにくい点を把握し、システム改善に反映することによるアクセシビリティの充実を併せて図る。		<pre> graph LR subgraph Business [事業者] B1[パソコン] B2[スマートフォン] end subgraph System [競争参加資格申請受付システム] S1[予備登録 (本登録用パスワード申請)] S2[パスワード通知] S3[申請データの受付・確認] S4[申請受理] end subgraph Management [調達システム] M1[電子入札システム 業者情報] M2[契約管理システム 申請情報 認定情報] M3[成績評価システム] end B1 -- 予備申請 --> S1 S1 -- パスワード通知メール自動発行 --> B1 B2 -- 電子申請 --> S3 S3 -- 書類郵送 --> B2 B2 -- 申請データの不備差し戻し --> S3 S3 -- 申請受理、通知メール自動発行 --> S4 S4 -- データ連携 --> M2 M1 <-- データ連携 --> M2 M2 <-- データ連携 --> M3 </pre>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①申請受付件数 ②オンライン申請率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①本システム使用の満足度		

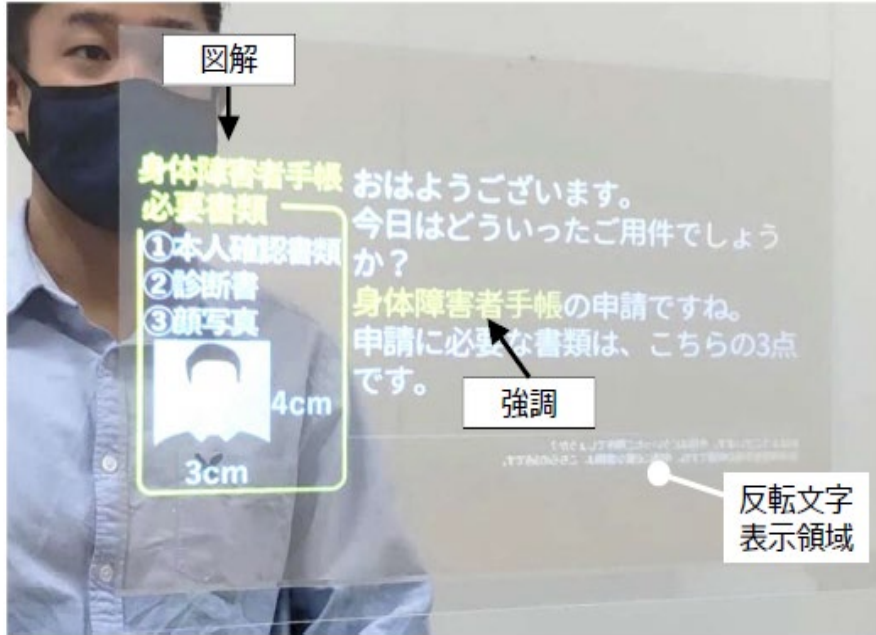
事業概要 【住民サービス向上のための庁内窓口業務のDX推進事業】

自治体名	京都府南丹市	人口	30,174人	事業費	27,288千円
事業概要	住民サービス向上のため、窓口業務のDX化を図り、「行かない」「書かない」窓口を実現する。今後の情報化社会を見据え、オンライン申請により市役所へ行かなくても手続きができるようにする。また、来庁される場合であっても、住民が自ら住民票等を取得できるセルフ端末を導入するとともに、マイナンバーカードを利用して申請書記入の効率化を図る。あわせて、支払いの効率化を図るためにセミセルフレジ・キャッシュレス決済を導入する。				
具体サービス	【オンライン申請】 LINEを活用したオンライン申請システムを導入し、各種証明書の請求や手続のオンライン化を実現する。 【マイナンバーカード対応記帳台】 マイナンバーカード等を活用し、窓口業務において、届出・申請書類を自動作成できるようにする。 【セミセルフレジ・キャッシュレス決済】 住民が支払いに係る時間を短縮と非接触を図るため、セミセルフレジを導入する。また、手数料等の支払についてキャッシュレス決済多種多様な決済手段へ対応する。 【証明書発行用セルフ端末】 本庁にセルフ端末を導入し住民が自ら住民票の写し等の交付を行うことができるようにする。証明書発行に費やしていた時間を窓口での対応業務に充てる等、行政サービスを向上させる。 事業概要図 「行かない」、「書かない」、窓口を実現 市役所 (オンライン申請) 行かない窓口 (オンライン申請) 書かない窓口 キャッシュレス決済 マイナンバーカードの活用等により来庁者が届出・申請書を記入せずとも手続きできるようにし「住民の負担」を軽減する。 セルフ端末 導入済みのセミセルフレジを活用し、キャッシュレス決済を実現する。支所機能の強化を図るために、各支所にもセミセルフレジを導入し、業務の効率化、住民サービスの向上を図る。 本庁にセルフ端末を設置し、証明書発行に費やしていた時間を窓口での対応業務に充てる等、証明書発行以外の業務に従事する時間を増やし、行政サービスを向上させる。 市役所に来庁せずとも手続きできるようにし、住民の利便性向上とともに対面での対応業務に係る時間を減らし、行政サービスを向上させる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① オンライン申請システムの利用率 ② 書かない窓口システムの利用率 ③ キャッシュレス決済の利用率 ④ セミセルフレジ利用率 ⑤ 証明書発行用セルフ端末利用率 ⑥ LINE友達登録者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 利用した住民の満足度 ② 手続に係る平均時間 ③				

事業概要【保育ICT推進事業】

自治体名	京都府木津川市	人口	79,816人	事業費	37,563千円
事業概要	増加・多様化が見込まれる保育ニーズに対し、市内公立保育園のICT化が遅れており、保護者の利便性の低さや保育士の業務効率の悪さなどが課題となっています。保育の周辺業務などのICT化によって保育士の業務負担を軽減し、働きやすい職場環境を構築することで、保育士が本来業務である保育に力を注ぐことを可能とし、保育の質の確保・向上、保護者の利便性向上を図ります。				
具体サービス	【登降園管理】 QRコード等により登降園時刻を打刻。出席簿の作成や延長料金の計算も自動化。 【保護者とのコミュニケーション】 園への欠席等の連絡、園からのお知らせやお便り、こどもの園での様子の共有などがスマホから可能に。 【帳票作成】 指導計画や保育の記録もタブレット等で作成し、保育士間で共有できる。 【登降園管理】 送迎時に保護者が打刻 【保護者とのコミュニケーション】 ①欠席連絡 保護者アプリ 管理画面 欠席連絡やお迎え時間の受付 ②連絡帳 管理画面 保護者アプリ 家庭の様子や園の様子などの双方向の情報共有 ③一斉配信機能 (お知らせ配信等) 管理画面 保護者アプリ 園だよりやアンケートなどの配信や資料の共有 【帳票作成】				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者のアプリ利用率 ②園からのお知らせ件数 ③保護者からの連絡件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①保護者のアプリ利用満足度				

事業概要 【窓口における字幕表示システムの導入事業】

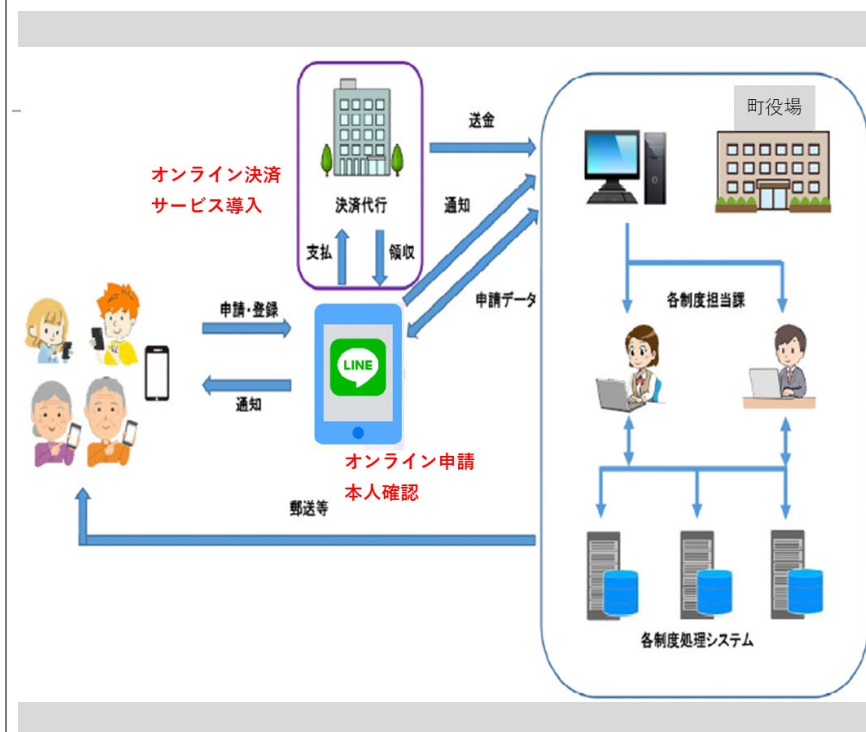
自治体名	京都府木津川市	人口	79,816人	事業費	674千円
事業概要	現在窓口において外国人の来庁者が増加したことや、飛沫感染防止のためのアクリル板に遮られ、お互いの声が聞き取りにくかったり、母国語しか話せない外国人や聴こえに不自由のある方とのコミュニケーションが取りづらい状況が増えてきています。また、大声での説明は個人情報保護の観点からも問題があり、対応に時間を要します。多くの市民により分かりやすく伝わりやすい窓口を目指し、言葉をリアルタイムで変換し字幕表示するシステムを導入します。				
具体サービス	既存のアクリル板に字幕表示用の透明シートを貼り、担当者がマイクに向かって話した言葉を、アクリル板の横に置いている小型のプロジェクターから字幕を映し出すシステムです。市民課の窓口のうち1つのブースに設置します。市民課が使用していない時は他部署についても活用可能とします。 【Cotopatシステム】 - 同志社大学 導入 - 京都市、亀岡市 デモ機設置により検証 - 横浜市				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①字幕表示システム利用件数 - 外国人利用件数 - 外国人以外利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口利用者満足度向上 ②窓口対応時間の短縮		

事業概要 【「行かない」×「書かない」窓口による「待たない窓口」推進事業】

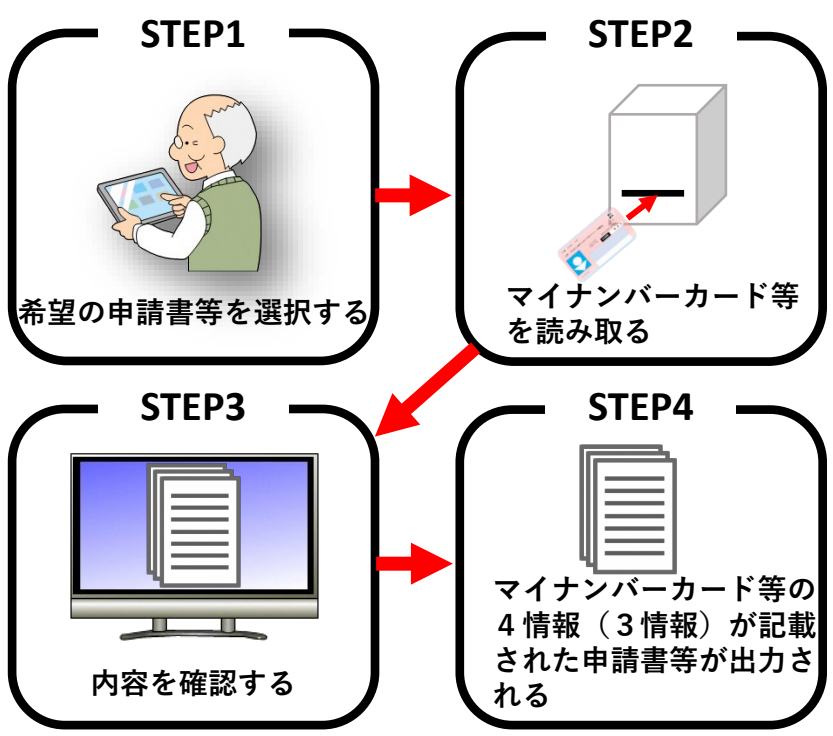
自治体名	京都府木津川市	人口	79,816人	事業費	14,203千円
事業概要	フロントヤード（市役所窓口）改革の一環として、①本人確認が必要な申請、②手数料等料金が発生する申請について L I N E 申請を用いて行政手続きのオンライン化（行かない窓口）を推進することに加え、令和3年度に市民課へ導入した「書かない窓口」について、市民課以外の5課へ横展開を行い、双方から市役所窓口の混雑緩和を図る。				
具体サービス	【行かない窓口（L I N E 申請）】 - 住民票、戸籍、所得・（非）課税証明、納税・完納証明書等手数料支払いや運転免許証による本人確認が発生する証明書がマイナンバーカードの公的認証を使用し L I N E アプリで対応可能となる。 【書かない窓口システム】 - 氏名、住所、生年月日、世帯情報等の住民票記載の情報が申請様式に転記が可能となり、市民が手続き時に申請書類に書く手間を減らすことができる。		「行かない」 × 「書かない」 窓口 による「待たない窓口」推進事業   L I N E 電子申請 書かない窓口システム		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口手続きでのシステム利用率 ②LINE申請で処理した年間の処理件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口処理時間減少割合 ②LINE申請利用者の満足度		

事業概要【オンライン決済導入事業】

自治体名	京都府乙訓郡大山崎町	人口	16,279人	事業費	141千円
事業概要	・オンライン決済サービスを新たに導入し、既存のLINEによる電子申請機能と組み合わせることで、申請から料金支払いまでLINE上で一気通貫でデジタル完結することで、更なる行政サービスの利便性向上を図る。				
具体サービス	【電子申請サービスにおけるオンライン決済サービス】 ●電子申請サービスへのオンライン決済機能の導入 ●集会所等の施設利用にかかる料金の支払いをオンラインで完結（オンライン決済） ●各種証明書等の料金のかかる手続きもオンラインで完結（オンライン決済） ●本人確認については、マイナンバーを用いた公的個人認証サービス（JPKI）を活用				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン決済サービスの利用者延人数 ②オンライン決済サービスを活用した手続き種類別延件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度				

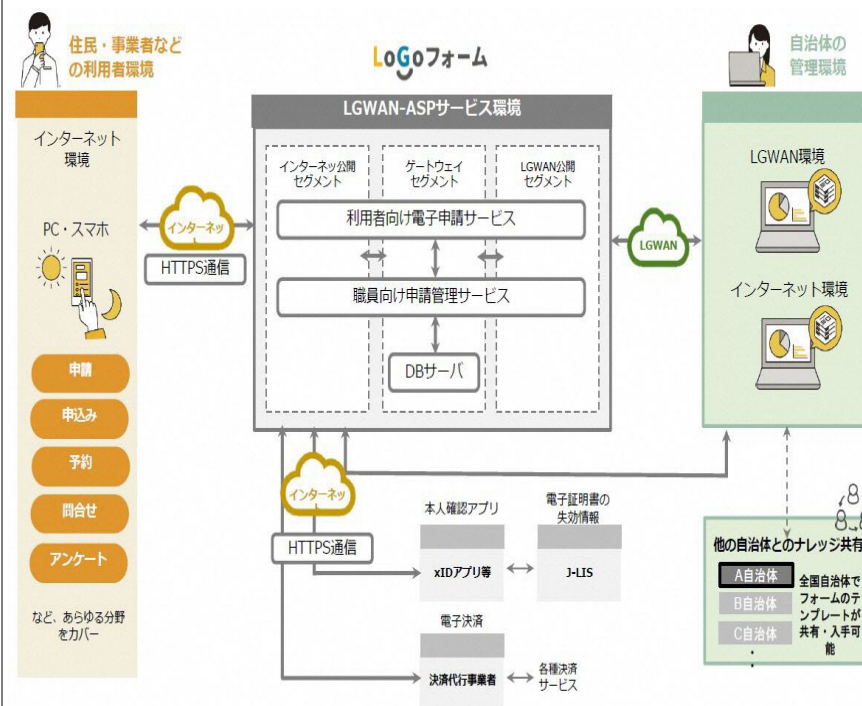


事業概要【申請書等作成支援システム導入事業】

自治体名	京都府久御山町	人口	15,405人	事業費	2,291千円
事業概要	日本語での意思疎通が困難な外国人が多い本町では、窓口における申請書等の記入や記入補助が大きな負担となっているため、マイナンバーカード等を利用した「申請書等作成支援システム」を導入し、多言語対応や、課を横断する窓口の連携を図り、申請受付業務の効率化に取り組む。併せて、マイナンバーカードの利用を促進することで、マイナンバーカードの交付枚数率の増加を実現する。				
具体サービス	【申請書等作成支援システム】 ・マイナンバーカードに記録されている4情報（氏名・住所・生年月日・性別）や運転免許証等※に記録されている3情報（氏名・住所・生年月日）を複数の申請書等に自動印字することができる。 ・効率よく必要な情報が必要な申請書等に即座に転記できるため、転出入時など、記入する必要書類が多い場合に大幅な時間短縮につながる。 特に、意思疎通が困難なことにより申請書等の記入及び記入補助に多大な時間を要する外国人については、多言語対応の機能を実装することで、大幅な時間の削減ができ、削減した時間にマイナンバーカードの利便性を案内し、効果的にマイナンバーカードの交付枚数増加に繋げる。 ※運転免許証、在留カード等の対応を想定。		 <pre> graph LR S1[STEP1 希望の申請書等を選択する] --> S2[STEP2 マイナンバーカード等を読み取る] S2 --> S3[STEP3 内容を確認する] S3 --> S4[STEP4 マイナンバーカード等の4情報（3情報）が記載された申請書等が出力される] </pre>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①申請書等作成支援システムの利用割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請書等1件あたりの業務短縮時間 ②マイナンバーカード保有枚数率（府平均比）		

事業概要【行政手続オンライン化推進事業】

自治体名	京都府精華町	人口	36,537人	事業費	10,412千円
事業概要	行政手続のために仕事や余暇の時間を削って自治体窓口を訪れたり、手書きの作成で非常に手間がかかっていた住民や事業者に対する負担の軽減や利便性向上のため、電子認証やオンライン決済等の機能を有する電子申請システム（LoGoフォーム）を導入し、あらゆる行政手続に対応し、PC やスマートフォンなどデバイスを問わず電子申請ができる仕組みを構築する。				
具体サービス	【電子申請システム】 ●ノーコード電子申請システム「LoGo フォーム」株式会社トラストバンク社が「LGWAN-ASP サービス」として提供している自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。 ●LoGo フォームと連携もしくは拡充する機能 ・マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」 ・キャッシュレスに対応した「オンライン決済」 ・申請者と住民をつなぐ双方向のコミュニケーションを実現する「デジタル窓口」 ・ぴったりサービスとの連携により、手続きオンライン化を拡充する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子申請対応手続き数 ②電子申請による申請回答数 ③マイナンバーカード利用手続き数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口相談等、各種行政手続きにおける満足度 ②窓口の待ち時間 ③電子申請システムの利用満足度				



事業概要【マイナンバーカード利活用図書館システム導入事業】

自治体名	京都府精華町	人口	36,537人	事業費	26,746千円
事業概要	町民カード化構想のひとつとして、マイキーIDと図書利用者カードの紐づけを行い、マイナンバーカードで図書の貸出を行えるシステムを導入することに加えて、スマートフォンでの図書貸出や図書の貸出履歴を記録できる読書記録サービスを行える仕組み等を導入することで、住民の利便性と読書環境の向上を図る。				
具体サービス	■図書貸出におけるマイナンバーカードの利活用 ・マイナンバーカードを図書館カードとして利用可能とする。 ■セルフ貸出サービス ・マイナンバーカードを端末にかざすことで図書貸出を可能とする。 ■スマートフォンによる図書貸出 ・スマートフォンの二次元コードを提示することで図書貸出を可能とする。 ■移動図書館における蔵書状況のリアルタイム反映 ・移動図書館の蔵書状況をリアルタイムで反映させることで、希望図書の貸出状況が即座に確認できる。 ■読書記録サービス 本人同意に基づき、図書の貸出等の履歴が見える化できる読書記録サービスを導入する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①図書貸出におけるマイナンバーカード利用者の割合 ②図書貸出におけるセルフ貸出利用者の割合 ③スマートフォン（二次元コード）による図書貸出利用者の割合 ④移動図書館における貸出点数 ⑤読書記録サービス利用者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①図書館サービスの満足度 ②個人貸出点数（一般書・児童書等） ③図書貸出におけるマイナンバーカード利用者数 ④セルフ貸出利用者における満足度 ⑤スマートフォン（二次元コード）による図書貸出手続きの満足度 ⑥移動図書館利用者における満足度 ⑦読書記録サービス活用による読書意欲の向上度				

オンライン移動図書館でも利用可能



マイナンバーカード利用申請
貸出、予約など

事業概要【申請書作成支援システム導入事業】

自治体名	京都府南山城村	人口	2,452人	事業費	1,101千円
事業概要	住民の窓口での待ち時間や煩雑な事務手続を軽減するため、マイナンバーカードを利用した「申請書作成支援システム」を導入する。これにより、住民の申請書記入の負担軽減を図るとともに、窓口の混雑緩和と滞在時間の短縮を図る。併せて、マイナンバーカードの利用シーンを住民へ提供することで、マイナンバーカードの普及および更なるデジタル化の促進を図る。				
具体サービス	【申請書作成支援システム】 ・マイナンバーカードに記録されている4情報（氏名・住所・生年月日・性別）を複数の申請書や届出書などに自動印字することができるシステム。 ・申請書の記入にあたり、住民にマイナンバーカードを提示していただいた後、職員で操作案内を実施し、申請書を印刷する。マイナンバーカードを提示していただくことで本人確認も同時に行う。		STEP1 照合番号Bを入力 (生年月日+有効期限+セキュリティCD) マイナンバーカードを読み取る STEP2 希望の申請書等を選択する STEP3 内容を確認する STEP4 マイナンバーカードの4情報が記載された申請書等が出力される		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①申請書作成支援システムの利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請1件あたりの手続き短縮時間		

事業概要 【透明ディスプレイによる窓口利便性向上事業】

自治体名	京都府南山城村	人口	2,452人	事業費	506千円
事業概要	窓口の利便性向上および全ての住民に平等な行政サービスを提供するため、透明ディスプレイを導入する。話した言葉を透明ディスプレイに表示することで、高齢者や耳の不自由な住民等に対する住民サービスの向上を図る。また、文字起こしシステムの翻訳機能を用いることで外国人への対応もスムーズに行うことができ、窓口滞在時間および職員の翻訳等作業の削減による業務効率化を図る。				
具体サービス	【透明ディスプレイ】 ・話した言葉を透明ディスプレイに表示することで、耳の不自由な方や高齢者等とのコミュニケーションを円滑にする。 ・会話をリアルタイムで翻訳する機能を活用することで、外国人への住民サービスの向上につながる。		 An illustration showing a male staff member with glasses and a blue tie behind a counter. A transparent display on the counter shows the text '本日はどのようなご用件ですか？' (What is your business today?). An elderly resident with grey hair is seen from behind, looking at the display.		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①透明ディスプレイ利用回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ディスプレイ利用者満足度		

事業概要【河川台帳デジタル整備事業】

自治体名	京都府南山城村	人口	2,452人	事業費	4,064千円
事業概要	住民の安心・安全を守るため、昨今頻発している大規模災害に備えた情報提供が喫緊の課題である。京都府が撮影を行った航空レーザ計測成果を用いて河川台帳を整備し、京都府・市町村統合型地理情報システムを利用し、公開することで住民サービスの向上と本村の防災力向上を図る。				
具体サービス	(1) 河川台帳整備 ・CS立体図作成 ・河川線形決定 ・河川縦断面図作成 ・河川横断面図作成 (2) データセットアップ ・京都府・市町村統合型GISデータセットアップ これら情報を公開型GISで発信し、大災害に備えるための利便性向上に貢献する。 インターネット公開GIS 公開型GISとオープンデータ環境を構築し、住民へ情報公開やデータ提供サイトとして公開を行う 住民へ公開 情報公開で状況がよくわかる 公開するGISデータ設定 発信するデータの情報整理や既存情報確認を行い、GISクラウドサービスに設定を行う クラウドにセットアップ クラウド 河川台帳デジタル化 京都府航空レーザ計測成果 河川データの作成 縦横断面図の作成 オープンデータ化 公開された情報を用い、新たな研究や産業へ活用 大学等研究機関・民間企業 各種データ 河川データ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISの年間アクセス件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GISに関する利用者向け満足度等調査				

事業概要【契約関係手続きの電子化事業】

自治体名	京都府南山城村	人口	2,452人	事業費	1,793千円
事業概要	現在、契約関係手続きについては、紙媒体での申請・契約を行っている。事業者からは、入札参加資格申請書・契約書受渡の業務負担、郵送代・印紙税等のコスト、原本紛失等に関して業務改善できないかとの要望があがっている。契約関係の手続きを一元的に電子化することにより、事業者の業務負担の軽減及び契約事務の効率化を図る。				
具体サービス	【入札参加資格申請システム】 ・電子申請機能（24時間） ・審査結果通知機能 ・事業者検索機能 （申請時の入力項目は総務省から示された標準項目に対応可能） 【電子契約システム】 ・契約書検索機能 ・自動アラート機能 ・電子書類保管 ・承認機能 ・AI契約書管理機能 入札参加資格申請システム 電子契約システム				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムによる入札参加資格申請率 ②電子契約数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の満足度				

事業概要【行かない・書かない行政サービス推進事業】

自治体名	京都府京丹波町	人口	12,760人	事業費	6,350千円
事業概要	役場まで距離がある地域もあり、公共交通網においても十分に整っていないことから窓口での申請手続きが負担となっている。また、高齢者は窓口での対面を望まれることが多いが申請書の記入項目が多いことが負担となっていることからデジタル技術を活用してすべての住民に簡単・便利・親切な窓口サービスを提供するため、マイナンバーカードを活用した電子申請サービス及び申請書作成システムの導入を一体的に行い、行政サービスの実現を図る。				
具体サービス	【行かない・書かない行政サービス】 ▼電子申請サービス 各種行政手続きをオンラインで行うことができる電子申請システムを導入する。なお、マイナンバーカードを活用した個人認証も可能となっており、また、キャッシュレス決済機能搭載していることからスマートフォン等で申請から決済（支払）まで行うことができるシステムとなっている。 ▼申請書作成システム マイナンバーカードに内蔵されているICチップから基本4情報を読み取り、申請書等にこれまで手続きで記入をしていた項目を自動印刷することで申請者の負担軽減を図る。また、タッチパネルにより簡単に選択・入力することができ、手書での記入をすることなく申請書を作成することが可能となる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子申請サービス利用割合 ②申請書作成システム利用割合 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子申請サービスの満足度 ②申請書作成システムの満足度 ③				

▼電子申請サービス



▼申請書作成システム



事業概要 【窓口におけるキャッシュレス決済サービス導入事業】

自治体名	京都府京丹波町	人口	12,760人	事業費	4,149千円
事業概要	町内のコンビニエンスストアや商店等においてキャッシュレス化が進み、役場窓口での手数料の支払いについてもキャッシュレスでの支払対応への要望がある。また、現金のみ対応であるため、支払に時間がかかり、現金を持ち合わせてない人は近くのATMまで現金を引き出しに行くなどの必要がある。キャッシュレスサービス導入することで住民の利便性向上し、決済手段のデジタル化を図ることで会計処理による待ち時間の短縮を実現することができる。				
具体サービス	【キャッシュレスサービス】 ▼stera terminal （三井住友カード(株)、京銀カードサービス(株)） クレジット・電子マネー・QRの主要キャッシュレス決済を全て一台の端末で行うことが可能。ディスプレイが住民側と職員側それぞれにあることで、スムーズな会計処理が可能となり時間短縮が実現できる。 ▼POS+retail（POSシステム） （ポスタス株式会社） キャッシュレス端末stera terminalに搭載することのできるPOSシステムのため、POS用タブレット不要で、1台で会計～決済まで完結する。また、クラウドシステムから多種多様な帳票を抽出でき、集計業務の効率化を実現できる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済の利用率 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①キャッシュレス決済サービスの満足度 ② ③		

事業概要 【窓口における多言語通訳サービス導入事業】

自治体名	京都府京丹波町	人口	12,760人	事業費	784千円
事業概要	多国籍の外国人や高齢者、障がい者の窓口対応の際、相手の要望を理解して複雑な制度や申請等の説明を正確に行うために高性能のAIによる多言語通訳システムを導入するもの。意思疎通不足によりトラブルを回避し、対象者の心理負担を軽減して窓口業務における住民サービスの向上を図る。また、手続きに要する時間を短縮することできめ細やかな行政サービス実現を目指す。				
具体サービス	【多言語通訳サービス】 ・最大31カ国の言語に対応（増加傾向にあるインドネシア、ベトナム含む）し、外国人向けやさしい日本語機能も搭載 ・高齢者、聴覚障がい者向けの「音声筆談」機能を搭載し、話したことがタブレット上に表示される ・自治体用語に特化したシステムを搭載 ・逆翻訳機能により、誤訳による伝達を未然に防止 ・手続き時に活用できる「定型文」機能を搭載 上記から、「住民サービスの向上」と「事務所要時間の短縮」を図ることができる。自治体に特化した翻訳が可能なおことから、外国人及び職員ともに意思を正確に素早く伝達でき、心理的負担の軽減が見込める。 また、対応可能人員の有無に関わらず利用できるのも、住民を「待たせない」ことの実現が可能となる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①多言語通訳システムの利用者数 ②翻訳、または通訳した会話の数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの満足度 ②事務所要時間の短縮				

機械(AI)による「スピーディー」な対応

機械通訳

■ 簡単な手続きのご対応

例)マイナンバーカードの申請、転入届、その他総合案内等

■ 書類や制度などのご説明対応

例)健康保険や年金制度の説明、児童手当の申請等

窓口の手続き

機械通訳

小中学校

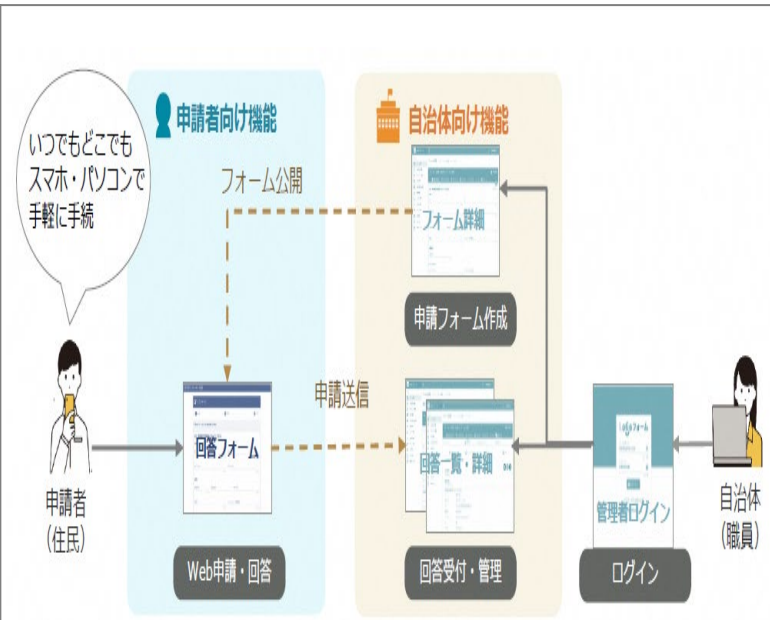
インフォメーション

赤ちゃん訪問

事業概要 【タブレット端末・ペーパーレス会議システムを活用した介護認定審査会運営事業】

自治体名	京都府 与謝野町	人口	19,828人	事業費	3,399千円
事業概要	当町の介護認定審査会は、3合議体（各5名）あり、毎月6回、年間70回程度開催している。介護認定審査会へのタブレット端末とペーパーレス会議システム導入によって、審査会の効率運営や資料のデータ化、介護認定業務の効率化を進め、申請から認定までの期間を短縮し、町民に対し適切な介護サービスを早期に提供できる体制を構築する。				
具体 サービス	【オンライン審査会】 - 介護認定審査会委員や事務局用のタブレット端末（20台）を導入し、資料や審査結果集計等のデータ送付を行い、オンライン形式での審査会を開催する。 【ペーパーレス会議システム導入】 - PDF化した一次判定資料の事前配布を行うペーパーレス会議システムを導入し、審査会のリモート開催環境を構築する。 【本事業による効果】 - タブレット端末とペーパーレス会議システムを導入することで、現在45日かかっている認定作業期間を40日まで短縮させるとともに、1件あたりの処理時間を短縮することにより、今後高齢化により見込まれる介護認定件数の増加へも対応できる環境を整備する。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① タブレット導入による審査会開催件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 介護認定作業期間 ② 介護認定作業期間短縮による町民満足度 ③ 審査会での紙使用枚数				

事業概要 【行政手続におけるオンライン化推進事業】

自治体名	京都府与謝野町	人口	19,709人	事業費	1,364千円
事業概要	行政手続きのために仕事や余暇の時間を削って自治体窓口を訪れたり、手書きのため書類作成に手間がかかっている住民や事業者に対して、PCやスマートフォンなどから電子申請ができる仕組みのほか、マイナンバーカード等と連携した電子認証等の導入により、各種行政手続きのオンライン化や住民サービスの向上を目指すもの。				
具体サービス	【電子申請システム】 ・「LGWAN-ASPサービス」として株式会社トラストバンクが提供している自治体専用のノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」（自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し一元管理できるプラットフォーム）を導入 ・行政手続きのほか、申込予約や住民アンケート等をオンライン化し、住民や事業者が来庁せずとも申請・予約できるサービスを提供する ・LoGoフォームの連携・拡充機能を活かし、マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」、申請者と住民の双方向コミュニケーションを実現する「デジタル窓口」等を導入し、各種手続きのオンライン化を進める				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子化手続きにおける電子申請利用割合	 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 電子申請に対する町民満足度			